



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東  
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,275	—	△30	—	16	—	15	—
2021年3月期第3四半期	2,107	△11.3	△49	—	△33	—	△44	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	4.18	—
2021年3月期第3四半期	△11.61	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,150	1,287	59.8
2021年3月期	2,190	1,493	68.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,287百万円 2021年3月期 1,493百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	3,815,734株	2021年3月期	3,815,734株
2022年3月期3Q	138株	2021年3月期	138株
2022年3月期3Q	3,815,596株	2021年3月期3Q	3,815,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだこと等による感染収束に伴い、社会経済活動の緩やかな回復をみせつつありました。しかし、感染力の強い変異株の発生に伴い、感染の再拡大が急速に進展し、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

サイバーセキュリティ業界においては、コロナ禍を通じ進展しているテレワーク等働き方の変化やDXの進展に伴い、新しいワークスタイルに不慣れな人々を狙った攻撃が急増しており、サイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動にとって益々重要な課題となっております。IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)が2022年1月に発表した「情報セキュリティ10大脅威 2021」では、ランサムウェアの脅威の増大に加え、テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃やインターネット上のサービスへの不正ログインといった脅威が大幅に順位を上げており、セキュリティ対策の見直しの必要性に言及しています。また、東京商工リサーチは、2021年に上場企業が漏洩した個人情報には574万人分に達したと発表しました。個人情報の漏えいや紛失事故を公表した上場企業(子会社を含む)は120社(前年比36.3%増)、事故件数は137件(同33.0%増)となり、いずれの指標も2012年以降において過去最多の被害状況となっており、こちらでも情報セキュリティ対策を進める必要があるとしています。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ~ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当第3四半期における主な活動内容としては、前事業年度から引き続き取扱商品のPRと販売活動に注力いたしました。その中でもオンラインセミナーでは、リモートワークにおけるセキュリティの在り方とその対策としてのOS分離ソリューションのHysolateやCheck Point社ゼロトラストソリューション等について紹介いたしました。また、セキュリティ対策のトレンド変化に対応するための新サービスを立ち上げる準備も合わせて進めております。

業績につきましては、引き続き緊急事態宣言に伴う経済停滞の影響を受けており、当社商品やサービスの販売チャネルにおいてシステム構築や納入の遅延が一部で生じたものの、過去に販売を行い実質的なデファクト・スタンダードとなった地方自治体向けファイル無害化ソリューション「VOTIRO Disarmer」のリプレイス需要取込が堅調に推移したこともあり、売上高は2,275百万円(前年同期は2,107百万円)となりました。一方、コストについては、新型コロナウイルス対策として在宅勤務を推進していることやデジタルマーケティングによる販促活動が効率的に実施できたことにより営業活動関連経費が抑制されたことで販売費及び一般管理費833百万円(前年同期は907百万円)となりました。その結果、各段階利益につきましては、営業損失30百万円(前年同期は49百万円の営業損失)、経常利益16百万円(前年同期は33百万円の経常損失)、四半期純利益15百万円(前年同期は44百万円の四半期純損失)となり、営業利益においては第2四半期より赤字幅が縮小し、経常利益および純利益については第2四半期より黒字幅が拡大いたしました。投資育成事業で第3四半期までに48百万円の運用益を計上したことが経常利益および純利益における黒字化要因の一つとなっております。来期より投資育成事業の展開を強化することで、事業セグメント化し、投資事業収益を営業利益として計上することを実現いたします。

なお、収益認識会計基準等の定めに従ったことにより、短期的には会計上の影響がでておりますが、2~3年程度で影響が平準化されると見込んでいます。

また、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産額は2,150百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が67百万円、商品及び製品が119百万円増加した一方、売掛金が236百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は862百万円となり、前事業年度末に比べ166百万円増加しました。これは主に、買掛金が84百万円、賞与引当金が26百万円減少した一方、前受金が245百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,287百万円となり、前事業年度末に比べ206百万円減少しました。これは主に、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い利益剰余金の当期首残高が228百万円減少したことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は59.8%となり、前事業年度末比で8.4ポイント減少しております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付「2021年3月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の変異株発生による感染が再拡大しており、感染拡大の収束時期や収束後の消費動向を正確に見通すことは困難であります。一方でセキュリティ対策の必要性から当社においては回復基調となりつつあるものの、現段階において新型コロナウイルス感染再拡大による今後の影響を合理的に算定することが困難な状況です。

業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	897,748	964,812
売掛金	700,323	464,216
商品及び製品	31,025	150,087
仕掛品	73	6,476
貯蔵品	429	9
前渡金	—	51,179
前払費用	29,517	34,089
未収還付法人税等	4,216	—
その他	301	4,409
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	1,663,622	1,675,270
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,810	26,411
工具、器具及び備品（純額）	207,342	162,429
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	237,008	190,694
無形固定資産	11,216	1,125
投資その他の資産	278,469	283,139
固定資産合計	526,693	474,959
資産合計	2,190,316	2,150,230

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	159,593	74,908
短期借入金	200,000	200,000
未払金	89,830	72,793
未払費用	33,702	47,906
未払法人税等	3,461	4,184
未払消費税等	8,072	18,163
前受金	27,099	272,852
預り金	5,223	19,874
賞与引当金	54,381	28,146
その他	337	—
流動負債合計	581,702	738,828
固定負債		
退職給付引当金	114,707	123,928
固定負債合計	114,707	123,928
負債合計	696,410	862,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	21,551	△191,192
自己株式	△369	△369
株主資本合計	1,497,491	1,284,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,585	2,724
評価・換算差額等合計	△3,585	2,724
純資産合計	1,493,905	1,287,472
負債純資産合計	2,190,316	2,150,230

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,107,744	2,275,370
売上原価	1,250,295	1,472,229
売上総利益	857,449	803,140
販売費及び一般管理費	907,006	833,937
営業損失(△)	△49,557	△30,796
営業外収益		
受取利息	5	772
為替差益	865	—
投資事業組合運用益	14,674	48,976
雑収入	1,543	1,431
営業外収益合計	17,089	51,180
営業外費用		
支払利息	1,046	1,056
為替差損	—	1,603
投資事業組合運用損	—	583
その他	2	422
営業外費用合計	1,048	3,666
経常利益又は経常損失(△)	△33,516	16,717
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△33,516	16,717
法人税、住民税及び事業税	1,718	1,793
法人税等調整額	9,093	△1,048
法人税等合計	10,811	745
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,328	15,972



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は原則として製品および保守商品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、他社が提供する保守商品は保守期間の開始時点で、当社が提供する保守商品は保守期間の経過に伴って収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期累計期間の売上高は97,396千円増加、売上原価は63,757千円増加し、営業利益、経常利益及び四半期純利益はそれぞれ33,639千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は228,716千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。